

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月14日
【中間会計期間】	第32期中（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
【会社名】	株式会社イメージ・マジック
【英訳名】	IMAGE MAGIC Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山川 誠
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川一丁目3番11号
【電話番号】	03-6825-7510
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 栗原 俊幸
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区小石川一丁目3番11号
【電話番号】	03-6825-7510
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 栗原 俊幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 中間会計期間	第32期 中間会計期間	第31期
会計期間	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2026年1月1日 至 2026年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年12月31日
売上高 (千円)	4,375,890	5,148,230	9,402,044
経常利益 (千円)	209,102	245,086	558,368
中間(当期)純利益 (千円)	116,195	164,331	329,881
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	321,963	347,963	347,963
発行済株式総数 (株)	2,442,235	2,572,235	2,572,235
純資産額 (千円)	1,850,424	2,043,481	2,055,875
総資産額 (千円)	3,088,678	3,499,812	3,508,220
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	48.48	66.15	135.12
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	45.91	65.71	130.36
1株当たり配当額 (円)	-	-	32.00
自己資本比率 (%)	59.9	58.4	58.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	33,330	42,895	820,380
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	263,174	353,758	389,033
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	131,784	218,898	204,529
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	579,229	552,121	1,167,674

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。

3. 第31期中間会計期間および第32期中間会計期間の1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社は、「個性と創造性溢れる豊かな社会作りに貢献します。」を経営理念とし、先端AI技術と独自のシステム・ハードウェアを融合させた「オンデマンド製造の自動化プラットフォーム」を展開する企業として事業を推進しております。

当社の展開するサービスは、インターネットを通じたアパレル・雑貨へのオンデマンドプリントサービス、およびAIによる自動最適化ワークフローを組み込んだソリューションサービス（ソフトウェア・ハードウェア提供）であります。これらを実現するため、画像生成AIを活用したデザイン支援や、AIカメラによる検品・生産工程の自律制御システムの開発を加速させ、人手不足に対応した「止まらない工場（徹底した省人化と、ミスを未然に防ぐ製造フローのDX）」を推進しております。また、オンデマンド生産の徹底による「必要なものを、必要な時に、必要な分だけ」作る仕組みは、過剰在庫を排除し、SDGsの観点からも環境負荷低減に直結しております。

当社が属するオンデマンドプリント業界では、顧客ニーズは「短納期」や「パーソナライズの深化」への傾向が益々強まっております。特に、ファンコミュニティにおける「推し活」関連需要は、生成AI技術によって生み出される多様なコンテンツとの相乗効果により、さらなる市場拡大を見せております。当社はこれらの変化を捉え、AIとハードウェアの高度な連携により、多品種・極小ロット生産における圧倒的な競争優位性を構築してまいります。

このような環境の中、オンデマンドプリントサービスでは、様々な顧客ニーズに対応し、オンデマンド生産できるアイテムを拡充すべく新商品の取扱いを強化し、自社ECサイトの「オリジナルプリント.jp」が好調に推移いたしました。ソリューションサービスではハードウェアの消耗品売上高が好調を維持いたしました。

当中間会計期間において、オンデマンドプリントサービスの売上高は4,622,014千円（前年同期比17.6%増）となりました。

また、ソリューションサービスの売上高は526,215千円（前年同期比18.2%増）となりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は5,148,230千円（前年同期比17.6%増）、営業利益は242,370千円（前年同期比16.6%増）、経常利益は245,086千円（前年同期比17.2%増）、中間純利益は164,331千円（前年同期比41.4%増）となりました。

なお、当社はオンデマンドプリントソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2) 財政状態の状況

（流動資産）

当中間会計期間末における流動資産は2,033,516千円となり、前事業年度末と比較して222,473千円の減少となりました。これは主に売掛金の増加317,639千円があったものの、現金及び預金の減少615,553千円によるものであります。

（固定資産）

当中間会計期間末における固定資産は1,466,296千円となり、前事業年度末と比較して214,065千円の増加となりました。これは主に有形固定資産の増加209,209千円によるものであります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債は1,318,204千円となり、前事業年度末と比較して26,644千円の増加となりました。これは主に買掛金の増加114,214千円、賞与引当金の増加49,922千円があったものの、賞与の支給等に伴うその他の減少110,717千円によるものであります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債は138,126千円となり、前事業年度末と比較して22,658千円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少29,630千円によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は2,043,481千円となり、前事業年度末と比較して12,394千円の減少となりました。これは主に中間純利益の計上164,331千円があったものの、自己株式の増加96,335千円、配当金の支払80,389千円による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は552,121千円となり、前事業年度末と比較して615,553千円の減少となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、42,895千円(前年同期は33,330千円の獲得)となりました。

これは主に資金増加要因である税引前中間純利益の計上239,996千円、減価償却費133,536千円、仕入債務の増加額114,214千円があった一方で、資金減少要因である売上債権の増加317,639千円、その他流動負債の減少106,433千円、法人税等の支払額91,517千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、353,758千円(前年同期は263,174千円の使用)となりました。

これは主に、工場の建物附属設備および機械装置に係る有形固定資産の取得による支出339,367千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、218,898千円(前年同期は131,784千円の使用)となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出96,335千円、配当金の支払額80,388千円、長期借入金の返済による支出39,350千円によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間会計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当社は、「個性と創造性溢れる豊かな社会作りに貢献します。」という経営理念のもと、最先端の印刷技術とIT技術を活用したオンデマンドプリントソリューション事業を推進し続けることを目的として、高品質かつ高速でTシャツ等への印刷を行うための独自技術の研究に取り組んでおります。

当中間会計期間における研究開発活動の総額は、17,577千円であります。

なお、当中間会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,572,235	2,572,235	東京証券取引所 (グロース市場)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	2,572,235	2,572,235	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2026年8月1日から本報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日	-	2,572,235	-	347,963	-	502,827

(5) 【大株主の状況】

2026年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社日本創発グループ	東京都台東区上野 3 丁目24番 6 号	709	28.92
山川 誠	神奈川県小田原市	358	14.59
京田 諭	東京都文京区	210	8.56
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	83	3.40
キャブ株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅 1 丁目 1 番 1 号	82	3.36
TOPPAN株式会社	東京都台東区台東 1 丁目 5 番 1 号	81	3.30
GMOペパボ株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番 1 号	80	3.26
株式会社トランザクション	東京都渋谷区渋谷 3 丁目28番13号	80	3.26
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋室町 2 丁目 2 番 1 号	53	2.18
株式会社プラスワンインターナショナル	香川県高松市木太町5116番地20号	50	2.04
計	-	1,788	72.86

- (注) 1 . 山川誠の所有株式数には、「株式会社エイエム」名義にて所有する株式数を含んでおります。
2 . 京田諭の所有株式数には、「株式会社アジュール」名義にて所有する株式数を含んでおります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2026年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 117,800	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,452,600	24,526	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,835	-	-
発行済株式総数	2,572,235	-	-
総株主の議決権	-	24,526	-

【自己株式等】

2026年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社イメージ・マジック	東京都文京区小石川一丁目3番11号	117,800	-	117,800	4.58
計	-	117,800	-	117,800	4.58

(注) 上記の他に単元未満株式の買取請求による自己株式56株を所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間財務諸表について、史彩監査法人による期中レビューを受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,167,674	552,121
売掛金	497,945	815,584
商品及び製品	186,810	183,281
仕掛品	40,799	80,075
原材料及び貯蔵品	183,188	150,060
その他	180,356	253,419
貸倒引当金	786	1,026
流動資産合計	2,255,990	2,033,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	354,355	424,047
機械及び装置（純額）	473,097	559,576
その他（純額）	218,610	271,648
有形固定資産合計	1,046,062	1,255,272
無形固定資産	52,573	48,765
投資その他の資産		
敷金及び保証金	79,758	81,973
繰延税金資産	59,545	59,545
破産更生債権等	25,225	25,225
その他	14,291	20,740
貸倒引当金	25,225	25,225
投資その他の資産合計	153,594	162,258
固定資産合計	1,252,230	1,466,296
資産合計	3,508,220	3,499,812
負債の部		
流動負債		
買掛金	357,960	472,175
1年内返済予定の長期借入金	70,840	61,120
未払法人税等	107,520	91,051
賞与引当金	-	49,922
商品保証引当金	6,927	6,341
その他	748,312	637,594
流動負債合計	1,291,560	1,318,204
固定負債		
長期借入金	84,164	54,534
資産除去債務	74,755	83,166
その他	1,865	426
固定負債合計	160,785	138,126
負債合計	1,452,345	1,456,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	347,963	347,963
資本剰余金	522,198	522,198
利益剰余金	1,273,093	1,357,034
自己株式	87,379	183,715
株主資本合計	2,055,875	2,043,481
純資産合計	2,055,875	2,043,481
負債純資産合計	3,508,220	3,499,812

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	4,375,890	5,148,230
売上原価	2,590,617	3,100,038
売上総利益	1,785,272	2,048,191
販売費及び一般管理費	1,577,485	1,805,821
営業利益	207,786	242,370
営業外収益		
受取利息	396	1,059
受取家賃	639	1,278
債務勘定整理益	755	452
消費税等差額	533	884
その他	412	392
営業外収益合計	2,736	4,067
営業外費用		
支払利息	1,308	897
支払手数料	81	288
その他	31	165
営業外費用合計	1,420	1,352
経常利益	209,102	245,086
特別損失		
固定資産除却損	8,611	3,089
減損損失	-	2,000
貸倒引当金繰入額	25,225	-
特別損失合計	33,836	5,089
税引前中間純利益	175,265	239,996
法人税等	59,070	75,665
中間純利益	116,195	164,331

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	175,265	239,996
減価償却費	121,813	133,536
減損損失	-	2,000
貸倒引当金の増減額 (は減少)	24,870	239
賞与引当金の増減額 (は減少)	-	49,922
商品保証引当金の増減額 (は減少)	1,490	586
受取利息	396	1,059
支払利息	1,308	897
固定資産除却損	8,611	3,089
売上債権の増減額 (は増加)	235,749	317,639
棚卸資産の増減額 (は増加)	79,767	18,403
その他の流動資産の増減額 (は増加)	16,614	73,026
仕入債務の増減額 (は減少)	120,564	114,214
前受金の増減額 (は減少)	18,860	28,199
その他の流動負債の増減額 (は減少)	56,429	106,433
その他	1,421	6,449
小計	82,405	48,499
利息の受取額	396	1,059
利息の支払額	1,352	937
法人税等の支払額	48,118	91,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,330	42,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	253,397	339,367
無形固定資産の取得による支出	6,524	12,177
敷金及び保証金の回収による収入	3,479	226
敷金及び保証金の差入による支出	2,789	2,440
資産除去債務の履行による支出	4,368	-
その他	426	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	263,174	353,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	49,904	39,350
リース債務の返済による支出	7,578	2,825
新株予約権の行使による株式の発行による収入	24,242	-
自己株式の取得による支出	27,037	96,335
配当金の支払額	71,506	80,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,784	218,898
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	361,627	615,553
現金及び現金同等物の期首残高	940,857	1,167,674
現金及び現金同等物の中間期末残高	579,229	552,121

【注記事項】

（中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）
（税金費用の計算）
税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間損益計算書関係）
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日）	当中間会計期間 （自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日）
給料及び手当	345,554千円	355,795千円
賞与引当金繰入額	-	35,858
貸倒引当金繰入額	354	279
商品保証引当金繰入額	8,121	116
広告宣伝費	423,007	546,656

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日）	当中間会計期間 （自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日）
現金及び預金勘定	579,229千円	552,121千円
現金及び現金同等物	579,229	552,121

（株主資本等関係）
前中間会計期間（自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日）

1．配当金支払額

（決 議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 1 月20日 取締役会	普通株式	71,542	30	2024年12月31日	2025年 3 月14日	利益剰余金

- 2．基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
- 3．株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当中間会計期間（自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日）

1．配当金支払額

（決 議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 1 月19日 取締役会	普通株式	80,389	32	2025年12月31日	2026年 3 月13日	利益剰余金

- 2．基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
- 3．株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社は、オンデマンドプリントソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

当社は、オンデマンドプリントソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社は、オンデマンドプリントソリューション事業を営む単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益をサービス区分に分解した情報は、次のとおりであります。

前中間会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	オンデマンド プリント	ソリューション	合計
一時点で移転される財またはサービス	3,930,583	396,938	4,327,521
一定の期間にわたり移転されるサービス	-	48,368	48,368
顧客との契約から生じる収益	3,930,583	445,307	4,375,890
外部顧客への売上高	3,930,583	445,307	4,375,890

当中間会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	オンデマンド プリント	ソリューション	合計
一時点で移転される財またはサービス	4,622,014	467,452	5,089,466
一定の期間にわたり移転されるサービス	-	58,763	58,763
顧客との契約から生じる収益	4,622,014	526,215	5,148,230
外部顧客への売上高	4,622,014	526,215	5,148,230

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	48円48銭	66円15銭
(算定上の基礎)		
中間純利益 (千円)	116,195	164,331
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益 (千円)	116,195	164,331
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,396,921	2,484,266
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	45円91銭	65円71銭
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	133,828	16,695
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2026年1月19日の取締役会において、2025年12月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	80,389千円
1株当たりの金額	32円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2026年3月13日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月14日

株式会社イメージ・マジック

取締役会 御中

史 彩 監 査 法 人
東 京 都 港 区

指 定 社 員 公認会計士 伊 藤 肇
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 関 隆 浩
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イメージ・マジックの2026年1月1日から2026年12月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イメージ・マジックの2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。